

平成23年度計算書類

公益財団法人千葉市防災普及公社

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,177,928		44,177,928
未収金	236,900		236,900
立替金	698		698
教材	340,235		340,235
商品	263,427		263,427
流動資産合計	45,019,188	0	45,019,188
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000		50,000,000
普通預金	74,250		74,250
投資有価証券	149,925,750		149,925,750
基本財産合計	200,000,000	0	200,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	72,032,293		72,032,293
特定資産合計	72,032,293	0	72,032,293
固定資産合計	272,032,293	0	272,032,293
資産合計	317,051,481	0	317,051,481
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,368,960		16,368,960
未払法人税等	70,000		70,000
前受金	224,600		224,600
預り金	1,090,902		1,090,902
流動負債合計	17,754,462	0	17,754,462
2. 固定負債			
退職給付引当金	72,032,293		72,032,293
固定負債合計	72,032,293	0	72,032,293
負債合計	89,786,755	0	89,786,755
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出損金	200,000,000		200,000,000
指定正味財産合計	200,000,000	0	200,000,000
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	()	(200,000,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	227,264,726	0	227,264,726
負債及び正味財産合計	317,051,481	0	317,051,481

※ 公益法人会計基準の運用指針(改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)により、「適用初年度における貸借対照表の前事業年度の数値については、記載しないことができる」とされているため未記載としている。

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,848,735		2,848,735
特定資産運用益			
特定資産受取利息	14,906		14,906
事業収益			
受託事業収益	127,136,803		127,136,803
防火管理体制教育指導講習事業収益	21,186,420		21,186,420
防火管理講習等事業収益	5,534,900		5,534,900
応急手当普及啓発事業収益	541,300		541,300
防災用品販売事業収益	6,997,300		6,997,300
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	31,790,000		31,790,000
受取民間助成金	100,000		100,000
受取転籍負担金	35,765,098		35,765,098
諸収益			
受取利息	9,857		9,857
経常収益計	231,925,319	0	231,925,319
(2) 経常費用			
事業費			
報酬	12,708,520		12,708,520
給料	55,082,668		55,082,668
諸手当	42,302,981		42,302,981
法定福利費	14,166,108		14,166,108
退職給付費用	42,653,386		42,653,386
賃金	2,811,750		2,811,750
福利厚生費	330,518		330,518
食糧費	35,000		35,000
旅費交通費	157,387		157,387
通信運搬費	899,339		899,339
消耗品費	12,816,713		12,816,713
教材費	5,615,690		5,615,690
商品費	5,863,297		5,863,297
修繕料	728,017		728,017
印刷製本費	1,008,366		1,008,366
燃料費	544,192		544,192
使用料及び賃借料	6,555,969		6,555,969
手数料	42,992		42,992
保険料	1,145,190		1,145,190
諸謝金	4,656,000		4,656,000
公租公課費	5,513,200		5,513,200
支払負担金	24,000		24,000
委託料	2,155,152		2,155,152
広告料	15,000		15,000
光熱水費	332,704		332,704

	当年度	前年度	増 減
管理費			
報酬	8,262,000		8,262,000
給料	5,273,100		5,273,100
諸手当	6,902,130		6,902,130
法定福利費	2,572,520		2,572,520
福利厚生費	49,391		49,391
会議費	6,030		6,030
食糧費	42,569		42,569
旅費交通費	113,340		113,340
通信運搬費	127,738		127,738
消耗品費	272,373		272,373
印刷製本費	75,600		75,600
燃料費	21,866		21,866
使用料及び賃借料	819,533		819,533
手数料	361,063		361,063
公租公課費	100,000		100,000
支払負担金	145,500		145,500
委託料	1,070,259		1,070,259
交際費	26,100		26,100
広告料	16,250		16,250
光熱水費	40,034		40,034
経常費用計	244,461,535	0	244,461,535
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,536,216	0	△ 12,536,216
当期経常増減額	△ 12,536,216	0	△ 12,536,216
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,536,216	0	△ 12,536,216
法人税・住民税及び事業税	70,000		70,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,606,216	0	△ 12,606,216
一般正味財産期首残高	39,870,942		39,870,942
一般正味財産期末残高	27,264,726	0	27,264,726
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,848,735		2,848,735
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,848,735		△ 2,848,735
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000		200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	227,264,726	0	227,264,726

※ 公益法人会計基準の運用指針(改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)により、「適用初年度における正味財産増減計算書の前事業年度の数値については、記載しないことができる」とされているため未記載としている。

正味財産増減計算書内訳書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 防火防災の思想の普及啓発・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	公2 応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業	共通	小計	取1 防災物品等の普及促進に関する事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息			2,848,735	2,848,735				2,848,735
特定資産運用益						14,906		14,906
特定資産受取利息								
事業収益								
受託事業収益	50,453,700	76,683,103		127,136,803				127,136,803
防火管理体制教育指導講習事業収益	21,186,420			21,186,420				21,186,420
防火管理講習等事業収益	5,534,900			5,534,900				5,534,900
応急手当普及啓発事業収益		541,300		541,300				541,300
防災用品販売事業収益					6,997,300			6,997,300
受取補助金等								
受取地方公共団体補助金	12,378,000	1,063,000		13,441,000		18,349,000		31,790,000
受取民間助成金	100,000			100,000				100,000
受取転籍負担金	17,882,549	17,882,549		35,765,098				35,765,098
諸収益								
受取利息						9,857		9,857
経常収益計	107,535,569	96,169,952	2,848,735	206,554,256	6,997,300	18,373,763	0	231,925,319
(2) 経常費用								
事業費								
報酬	7,557,940	5,150,580		12,708,520				12,708,520
給料	26,035,201	29,047,467		55,082,668				55,082,668
諸手当	20,457,111	21,845,870		42,302,981				42,302,981
法定福利費	7,198,793	6,954,632		14,153,425	12,683			14,166,108
退職給付費用	21,982,385	20,671,001		42,653,386				42,653,386
賃金	998,690	980,350		1,979,040	832,710			2,811,750
福利厚生費	165,259	165,259		330,518				330,518
食糧費	35,000			35,000				35,000
旅費交通費	90,687	66,700		157,387				157,387
通信運搬費	456,149	411,614		867,763	31,576			899,339
消耗品費	6,241,354	6,561,310		12,802,664	14,049			12,816,713
教材費	5,111,390	504,300		5,615,690				5,615,690
商品費					5,863,297			5,863,297
修繕料	476,794	251,223		728,017				728,017
印刷製本費	708,696	84,000		792,696	215,670			1,008,366
燃料費	386,547	157,645		544,192				544,192
使用料及び賃借料	5,292,287	1,198,398		6,490,685	65,284			6,555,969
手数料	6,200	28,875		35,075	7,917			42,992
保険料	285,360	859,830		1,145,190				1,145,190
諸謝金	4,656,000			4,656,000				4,656,000
公租公課費	2,308,000	3,177,900		5,485,900	27,300			5,513,200
支払負担金	0	24,000		24,000				24,000
委託料	1,584,726	385,993		1,970,719	184,433			2,155,152
広告料	15,000			15,000				15,000
光熱水費	173,600	145,989		319,589	13,115			332,704
管理費								
報酬						8,262,000		8,262,000
給料						5,273,100		5,273,100
諸手当						6,902,130		6,902,130
法定福利費						2,572,520		2,572,520
福利厚生費						49,391		49,391
会議費						6,030		6,030
食糧費						42,569		42,569
旅費交通費						113,340		113,340
通信運搬費						127,738		127,738
消耗品費						272,373		272,373
印刷製本費						75,600		75,600
燃料費						21,866		21,866
使用料及び賃借料						819,533		819,533
手数料						361,063		361,063
公租公課費						100,000		100,000
支払負担金						145,500		145,500
委託料						1,070,259		1,070,259
交際費						26,100		26,100
広告料						16,250		16,250
光熱水費						40,034		40,034
経常費用計	112,223,169	98,672,936	0	210,896,105	7,268,034	26,297,396	0	244,461,535
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,687,600	△ 2,502,984	2,848,735	△ 4,341,849	△ 270,734	△ 7,923,633	0	△ 12,536,216
当期経常増減額	△ 4,687,600	△ 2,502,984	2,848,735	△ 4,341,849	△ 270,734	△ 7,923,633	0	△ 12,536,216
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,687,600	△ 2,502,984	2,848,735	△ 4,341,849	△ 270,734	△ 7,923,633	0	△ 12,536,216
法人税・住民税及び事業税					70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,687,600	△ 2,502,984	2,848,735	△ 4,341,849	△ 340,734	△ 7,923,633	0	△ 12,006,216
一般正味財産期首残高	139,050	89,473	20,235,450	20,463,973	19,406,969			39,870,942
一般正味財産期末残高	△ 4,548,550	△ 2,413,511	23,084,185	16,122,124	19,066,235	△ 7,923,633	0	27,264,726
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益								
基本財産受取利息			2,848,735	2,848,735				2,848,735
一般正味財産への振替額								
一般正味財産への振替額			△ 2,848,735	△ 2,848,735				△ 2,848,735
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			200,000,000	200,000,000				200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000,000	200,000,000	0	0		200,000,000
III 正味財産期末残高	△ 4,548,550	△ 2,413,511	223,084,185	216,122,124	19,066,235	△ 7,923,633	0	227,264,726

財務諸表に対する注記

公益財団法人への移行に伴い、当事業年度より公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権の評価基準及び評価方法は償却原価法(定額法)による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	87,750		13,500	74,250
定期預金	50,000,000			50,000,000
投資有価証券	149,912,250	13,500		149,925,750
小計	200,000,000	13,500	13,500	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	29,378,907	42,653,386		72,032,293
小計	29,378,907	42,653,386	0	72,032,293
合計	229,378,907	42,666,886	13,500	272,032,293

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	74,250	(74,250)	—	—
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	—	—
投資有価証券	149,925,750	(149,925,750)	—	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	72,032,293	—	—	(72,032,293)
小 計	72,032,293	—	—	(72,032,293)
合 計	272,032,293	(200,000,000)	—	(72,032,293)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
千葉市債			
平成19年度第2回公募公債5年 (基本財産)	149,925,750	161,685,000	11,759,250
平成23年度第3回公募公債5年 (退職給付資産)	10,000,000	9,899,110	△ 100,890
国債			
平成23年利付国債5年第97回 (退職給付資産)	25,172,236	25,145,000	△ 27,236
合 計	185,097,986	196,729,110	11,631,124

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	千葉市	0	31,790,000	31,790,000	0	—
助成金						
民間助成金	(財)日本消防設備安全センター	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	31,890,000	31,890,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,848,735
合 計	2,848,735

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の 内容又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (期末残高)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
		千葉市 中央区	—	地方 公共 団体	—	理事2名 及び監事 1名は、 千葉市の 職員であ る。	事業の受 託	防災普及 啓発事業 の受託 (注1) 運営補助 (注2)	127,136,803 31,790,000	未払金	5,793,372

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

(注2) 運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8. 税効果会計関係

繰延税金資産等の発生原因別の内訳

税務上の繰越欠損金が発生しているが、回収可能性等を検討して計上していない。

9. 重要な後発事象

該当事項なし。

計算書類の附属明細書

1.基本財産及び特定資産の附属明細

基本財産及び特定資産の明細は、計算書類に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

(注) 公益法人会計基準の運用指針(改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)により、基本財産及び特定資産について、計算書類の注記に記載をしている場合には、その旨を記載し、内容の記載を省略することができるとしているため未記載としている。

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給与引当金	29,378,907	42,653,386	0	0	72,032,293

(注)引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1. 重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。